

# 第2期 決算公告

平成21年6月26日

福岡市中央区大手門一丁目8番3号  
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
取締役会長兼社長 谷 正 明

## 貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,754</b>	<b>流動負債</b>	<b>291,216</b>
預金	2,717	短期借入金	255,000
前払費用	102	短期社債	35,000
未収収益	0	未払金	449
未収入金	156	未払費用	671
未収還付法人税等	778	未払法人税等	42
<b>固定資産</b>	<b>828,752</b>	未払消費税等	23
投資その他の資産	828,752	その他	28
関係会社株式	828,752	<b>固定負債</b>	<b>55,600</b>
		社債	55,600
		<b>負債の部合計</b>	<b>346,816</b>
		<b>（純資産の部）</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>485,690</b>
		資本金	124,799
		資本剰余金	335,690
		資本準備金	54,666
		その他資本剰余金	281,024
		利益剰余金	25,384
		その他利益剰余金	25,384
		繰越利益剰余金	25,384
		自己株式	△ 183
		<b>純資産の部合計</b>	<b>485,690</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>832,506</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>832,506</b>

# 損益計算書

平成20年4月 1日から  
平成21年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
<b>営業収益</b>		<b>8,059</b>
関係会社受取配当金	3,995	
関係会社受入手数料	4,063	
<b>営業費用</b>		<b>3,902</b>
販売費及び一般管理費	3,902	
<b>営業利益</b>		<b>4,156</b>
<b>営業外収益</b>		<b>32</b>
受取利息	8	
雑収入	24	
<b>営業外費用</b>		<b>2,956</b>
支払利息	1,245	
社債利息	1,235	
短期社債利息	339	
社債発行費	131	
雑損失	4	
<b>経常利益</b>		<b>1,232</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,232</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>45</b>
<b>当期純利益</b>		<b>1,187</b>

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。
2. 繰延資産の処理方法  
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
3. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### 貸借対照表関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 社債には、劣後特約付社債25,600百万円が含まれております。
3. 1株当たりの純資産額 554円 21銭
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	預金	2,717 百万円
	未収入金	144 百万円
金銭債務	短期借入金	105,000 百万円
	未払金	449 百万円
	未払費用	211 百万円
	社債	25,600 百万円

### 損益計算書関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	8,059 百万円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	8 百万円
支払利息	808 百万円
社債利息	993 百万円
3. 1株当たり当期純利益 1円 7銭
4. 関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱福岡銀行	所有直接100%	資金の借入	35,000	短期借入金	105,000
			経営管理費の受取	2,689	—	—
			借用金利息の支払	808	—	—
	㈱熊本ファミリー銀行	所有直接100%	増資の引受け	89,999	—	—
			経営管理費の受取	520	—	—
	㈱親和銀行	所有直接100%	増資の引受け	109,999	—	—
経営管理費の受取			852	—	—	
FFG Preferred Capital Cayman Limited	所有直接100%	社債利息の支払	993	—	—	

注1. 取引金額については、消費税は含まれておりません。

2. 取引条件については、市場情勢等を勘案し合理的に決定しております。

## 税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	13 百万円
繰延税金資産小計	13 百万円
評価性引当額	△ 13 百万円
繰延税金資産合計	— 百万円

## 企業結合等関係

共通支配下の取引等

当社の100%子会社である株式会社熊本ファミリー銀行（以下「熊本ファミリー銀行」）、株式会社親和銀行（以下「親和銀行」）および株式会社福岡銀行（以下「福岡銀行」）は、それぞれ平成20年12月26日開催の取締役会において、熊本ファミリー銀行および親和銀行が有する事業再生事業および不良債権関連事業を吸収分割により、福岡銀行に承継することを決議、同日付で吸収分割契約を締結しました。

その後、平成21年2月12日付で関係当局の認可を取得し、当初の予定どおり平成21年2月13日を効力発生日として本分割を実施しました。

### 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

福岡銀行（承継会社）	事業再生事業および不良債権関連事業
熊本ファミリー銀行（分割会社）	事業再生事業および不良債権関連事業
親和銀行（分割会社）	事業再生事業および不良債権関連事業

#### (2) 企業結合の法的形式

熊本ファミリー銀行および親和銀行を分割会社とし、福岡銀行を承継会社とする吸収分割です。

#### (3) 結合後企業の名称

福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行ともに変更ございません。

#### (4) 取引の目的を含む取引の概要

本分割は、現下の厳しい環境下においてもお取引先の事業再生が滞ることがないようにするため、当社グループの事業再生事業等にかかる体制強化を図ることを目的に実施するものであります。具体的には、当社グループの事業再生事業等にかかる組織・人材・ノウハウを福岡銀行に結集させることにより、情報の一元化と単一組織による意思決定の迅速化、および福岡銀行の持つ先端金融手法やソリューション機能等の質の高い再生支援メニューを迅速かつ的確に提供できる体制の構築を進めてまいります。

### 2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

平成21年6月26日

福岡市中央区大手門一丁目8番3号  
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
取締役会長兼社長 谷 正 明

## 連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	532,240	預 金	9,932,583
コールローン及び買入手形	153,282	譲渡性預金	277,900
買入金銭債権	144,459	コールマネー及び売渡手形	70,000
特定取引資産	1,770	債券貸借取引受入担保金	6,563
有価証券	2,295,083	借 用 金	483,826
貸 出 金	8,127,246	外 国 為 替	800
外 国 為 替	6,572	短 期 社 債	35,000
そ の 他 資 産	122,569	社 債	154,916
有形固定資産	189,089	そ の 他 負 債	114,030
建 物	44,581	退職給付引当金	488
土 地	128,836	利息返還損失引当金	1,128
リース資産	3,547	睡眠預金払戻損失引当金	3,766
建設仮勘定	3,660	その他の偶発損失引当金	374
その他の有形固定資産	8,463	再評価に係る繰延税金負債	32,270
無形固定資産	185,233	負 の の れ ん	273
ソフトウェア	13,536	支 払 承 諾	77,391
の れ ん	168,160	負 債 の 部 合 計	11,191,315
その他の無形固定資産	3,536	(純資産の部)	
繰延税金資産	116,950	資 本 金	124,799
支払承諾見返	77,391	資 本 剰 余 金	104,263
貸倒引当金	△ 170,509	利 益 剰 余 金	241,430
投資損失引当金	△ 123	自 己 株 式	△2,503
		株 主 資 本 合 計	467,989
		その他有価証券評価差額金	5,090
		繰延ヘッジ損益	△6,269
		土地再評価差額金	46,717
		評価・換算差額等合計	45,537
		少数株主持分	76,413
		純資産の部合計	589,941
資産の部合計	11,781,256	負債及び純資産の部合計	11,781,256

# 連結損益計算書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目		金 額	
経	常 収 益		281,213
資	金 運 用 収 益	212,492	
	貸 出 金 利 息	171,985	
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	34,375	
	コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	1,100	
	債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	20	
	預 け 金 利 息	971	
	そ の 他 の 受 入 利 息	4,038	
	信 託 報 酬	1	
役	務 取 引 等 収 益	42,661	
特	定 取 引 収 益	266	
そ	の 他 業 務 収 益	11,780	
そ	の 他 経 常 収 益	14,010	
経	常 費 用		278,117
資	金 調 達 費 用	44,997	
	預 金 利 息	26,323	
	譲 渡 性 預 金 利 息	2,336	
	コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	110	
	債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	1,176	
	借 用 金 利 息	2,283	
	短 期 社 債 利 息	339	
	社 債 利 息	3,911	
	そ の 他 の 支 払 利 息	8,516	
役	務 取 引 等 費 用	16,821	
そ	の 他 業 務 費 用	22,824	
営	業 経 常 費 用	132,447	
そ	の 他 経 常 費 用	61,026	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	44,142	
	そ の 他 の 経 常 費 用	16,884	
経	特 別 利 益		3,095
			2,999
特	固 定 資 産 処 分 益	932	
	償 却 債 権 取 立 益	2,067	
	特 別 損 失		12,040
	固 定 資 産 処 分 損 失	3,161	
	減 損 損 失	1,034	
	そ の 他 の 特 別 損 失	7,844	
税	金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		5,944
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,890	
法	人 税 等 調 整	△46,785	
法	人 税 等 合 計		△30,894
少	数 株 主 利 益		3,015
当	期 純 利 益		21,934

## 連結財務諸表の作成方針

### (1)連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等 27社

#### 主要な会社名

株式会社福岡銀行  
株式会社熊本ファミリー銀行  
株式会社親和銀行  
FFG Preferred Capital Cayman Limited

なお、株式会社FFGビジネスコンサルティングは、設立により当連結会計年度から連結される子会社としております。

また、親和ビジネスサービス株式会社、熊本ファミリービジネス株式会社および株式会社親和経済文化研究所は、清算により当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。

②非連結の子会社及び子法人等は該当ありません。

### (2)持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等は該当ありません。

②持分法適用の関連法人等 3社

#### 会社名

前田証券株式会社  
九州技術開発1号投資事業有限責任組合  
成長企業応援投資事業有限責任組合

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は該当ありません。

④持分法非適用の関連法人等は該当ありません。

### (3)連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 3社  
6月末日 3社  
3月末日 21社

②6月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人等については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### (4)連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### (5)のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、2社20年間、負ののれんについては、3社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

## 会計処理基準に関する事項

### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、銀行業を営む連結子会社において当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、当連結会計年度末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は18,697百万円増加、「繰延税金資産」は5,012百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は、13,684百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

### (4) 減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、一部の銀行業を営む連結子会社においては平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

その他の連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

### (6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社及び一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。



また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等、あるいは貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、銀行業を営む連結子会社及び一部の主要な連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は146,014百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、銀行業を営む連結子会社は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

国内の連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産等は5,168百万円、「その他負債」中のリース債務は5,084百万円増加しておりますが、損益に与える影響額は軽微であります。

### (棚卸資産の評価に関する会計基準)

一部の連結子会社において保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

この変更により、税金等調整前当期純損失は158百万円増加しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式（及び出資）総額（連結子会社及び連結子法人等の株式（及び出資）を除く）  
3,108百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計45,729百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は21,702百万円、延滞債権額は217,982百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
なお、当連結会計年度より、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行とその連結子会社は、「会計処理基準に関する事項」の「(6) 貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額を実施しており、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は63,302百万円、延滞債権は69,778百万円それぞれ減少しております。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は329百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は66,262百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は306,276百万円であります。  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、46,006百万円であります。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を42,387百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額88,394百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
8. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、77,665百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	5百万円
有価証券	691,313百万円
その他資産	175百万円
担保資産に対応する債務	
預金	31,105百万円
債券貸借取引受入担保金	6,563百万円
借入金	250,600百万円

上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券503,028百万円、その他資産26百万円を差し入れております。  
関連法人等の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
また、その他資産のうち保証金は1,824百万円あります。  
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
10. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,874,964百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が2,780,916百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	19,351百万円
--	-----------

12. 有形固定資産の減価償却累計額 92,942 百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額 17,995 百万円
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 76,500百万円が含まれております。
15. 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）104,500百万円が含まれております。

16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する子銀行の保証債務の額は42,877百万円であります。

17. 1株当たり純資産額 588円 33銭

18. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

19. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 109,400 百万円
年金資産（時価）	120,659 百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務	11,259 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	－ 百万円
未認識数理計算上の差異	37,808 百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	－ 百万円
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	49,068 百万円
前払年金費用	49,556 百万円
退職給付引当金	△ 488 百万円

20. 「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	112,455 百万円
税務上の繰越欠損金	99,423 百万円
退職給付引当金	10,168 百万円
有価証券償却	13,526 百万円
減価償却	3,145 百万円
その他	9,342 百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	248,062 百万円
評価性引当額	△ 115,079 百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	132,982 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 4,263 百万円
退職給付信託設定益	△ 11,231 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 533 百万円
その他	△ 3 百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△ 16,032 百万円
繰延税金資産の純額	116,950 百万円

21. 銀行法施行規則第34条の10第1項第4号に規定する連結自己資本比率（第二基準） 9.26%

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却6,510百万円、株式等償却2,536百万円を含んでおります。
2. 「その他の特別損失」には、退職給付信託の設定による信託設定損3,199百万円、事業組合システムバンキング九州脱退に伴う損失1,912百万円、割増退職金1,824百万円、会社分割に伴う関連費用576百万円が含まれております。
3. 1株当たり当期純利益金額 25 円      30 銭

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,769	△ 13

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	100,992	108,466	7,474	7,517	42
その他	12,171	12,094	△ 77	—	77
合計	113,164	120,561	7,397	7,517	120

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	83,690	91,103	7,412	24,305	16,892
債 券	1,572,433	1,586,221	13,788	15,823	2,035
国 債	704,839	714,107	9,267	10,091	824
地方債	38,567	38,647	79	137	57
社 債	829,026	833,466	4,440	5,593	1,153
その他	424,306	411,844	△ 12,461	4,501	16,963
合 計	2,080,430	2,089,169	8,739	44,630	35,891

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は18,697百万円増加、「繰延税金資産」は5,012百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は、13,684百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価（市場価格又は合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10,629百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得価額の30%以上下落した銘柄については、全て当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として減損処理しておりましたが、当連結会計年度より減損判定基準を金融環境の変化等をふまえ、上記基準に変更しております。この変更により有価証券の減損額は、17,159百万円減少しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	524,610	13,554	10,497

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成21年3月31日現在)

内 容	金 額
満期保有目的の債券	該当ありません
その他有価証券	
事業債	61,026 百万円
非上場株式	10,946 百万円
非上場外国証券	11,310 百万円
投資事業有限責任組合等	6,212 百万円

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 以 上 5 年 以 内	5 年 以 上 10 年 以 内	10 年 超
債券	196,099	727,807	630,260	206,244
国債	76,318	282,753	261,967	194,060
地方債	8,473	11,371	18,801	—
社債	111,306	433,682	349,491	12,183
その他	41,497	138,044	166,366	69,453
合計	237,596	865,851	796,627	275,698

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の100%子会社である株式会社熊本ファミリー銀行（以下「熊本ファミリー銀行」）、株式会社親和銀行（以下「親和銀行」）および株式会社福岡銀行（以下「福岡銀行」）は、それぞれ平成20年12月26日開催の取締役会において、熊本ファミリー銀行および親和銀行が有する事業再生事業および不良債権関連事業を吸収分割により、福岡銀行に承継することを決議、同日付で吸収分割契約を締結しました。

その後、平成21年2月12日付で関係当局の認可を取得し、当初の予定どおり平成21年2月13日を効力発生日として本分割を実施しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

福岡銀行（承継会社）	事業再生事業および不良債権関連事業
熊本ファミリー銀行（分割会社）	事業再生事業および不良債権関連事業
親和銀行（分割会社）	事業再生事業および不良債権関連事業

(2) 企業結合の法的形式

熊本ファミリー銀行および親和銀行を分割会社とし、福岡銀行を承継会社とする吸収分割です。

(3) 結合後企業の名称

福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行ともに変更ございません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

本分割は、現下の厳しい環境下においてもお取引先の事業再生が滞ることがないようにするため、当社グループの事業再生事業等にかかる体制強化を図ることを目的に実施するものであります。具体的には、当社グループの事業再生事業等にかかる組織・人材・ノウハウを福岡銀行に結集させることにより、情報の一元化と単一組織による意思決定の迅速化、および福岡銀行の持つ先端金融手法やソリューション機能等の質の高い再生支援メニューを迅速かつ的確に提供できる体制の構築を進めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。